

持続可能な 支援の仕組みを作る

母乳育児を大切に支え合う

WABA | 世界母乳育児週間 (WBW) 1-7 AUGUST 2025

啓発する:

より持続可能な
環境づくりに
貢献するために、
母乳育児支援の
仕組みをつなぐ
取り組みを啓発する



情報提供する:

母乳育児のための支援的で
持続可能な環境づくりにおける
人々の役割について情報提供する



協働する:

母乳育児に対する
協力と支援を強化するために
個人や団体と協働する



揺るぎない ものとする:

持続可能な
環境づくりにおける
重要な要素として、
継続的な母乳育児支援を
揺るぎないものとする



母乳育児を大切に支え合う： 持続可能な支援の仕組みを作る

母乳育児の持続可能な支援の仕組みは、社会全体が取り組むアプローチです。**受胎から子どもが2歳かそれ以降も、すべての母親が母乳育児がうまくいくための支援、環境、情報源**を確実に得られるようにします。母乳育児の支援は、明確で安心できる、スキルの高いガイダンスを行うよう研修を受けた保健医療従事者によって妊娠中から開始されなければなりません。入院中、そして特に退院後の継続的な支援も極めて重要です。母親たちは、母乳育児の

課題に対処し、自信をつけ、母乳育児と職場復帰とのバランスをとるための援助を必要としています。特に乳幼児用調製乳の製造・販売業者による非倫理的なマーケティングが蔓延している状況では、その必要性は高いです。こうした仕組みは、世代、地理的境界、社会階層を越えた継続性、包括性、統合性に根ざした、**母乳育児のための温かい支援の輪**といえます。



持続可能な支援は授乳期間だけではない



それは、次のような仕組みを構築することを意味します。

アクセスしやすく、受け入れやすく、手頃な価格

エビデンス
根拠に基づき、ジェンダーに配慮

施設および地域やコミュニティを基盤

妊娠期から子育て期まで、長期的に継続

既存の医療サービスと統合され、公平

1回限りのアドバイスを提供するだけにとどまらず、母乳育児支援を社会のあらゆる層に
しっかりと定着させることが重要なのです。

根本となる事柄

政策の実施とモニタリング

- ・ **乳幼児の栄養に関する世界的な運動戦略**によって推進されているような国家戦略は、長期的な持続可能性の基盤



保健システムの統合

- ・ **赤ちゃんにやさしい病院**は、妊娠中、分娩時、産後のケアにおいてスキルの高いカウンセリングと支援を提供する重要な窓口



職場と社会的保護

- ・ **女性へのエンパワメント**は、職場復帰を含め、あらゆる場面において、母乳育児の継続と男女平等を実現するために不可欠



社会規範の促進

- ・ 母乳をあげる行為は、どこにでもあるありふれた光景であり、ごく当たり前のことであると社会が認識する必要がある。
持続可能な仕組みがあれば、**母乳育児**が当たり前のこととして捉えられるよう、小さい頃から生涯にわたって触れる機会が増える。

地域密着型・コミュニティベースの支援

- ・ 母乳育児がうまくいくかどうかは、多くの場合、**仲間、隣人、地域やコミュニティのカウンセラー**の支援にかかっている。

環境と気候の持続可能性

- ・ 母乳育児は、**廃棄物ゼロ、低炭素で、資源効率が高く**、水とエネルギーを節約しながら、汚染や包装廃棄物を最小限に抑える。

行 動

1



政策の実施とモニタリング： 多面的かつ長期的なアプローチを 採用する

- ✓ 長期的、包括的な国家戦略の実施を通じて、母乳育児を最善の**投資**として優先する。
- ✓ **母乳代用品のマーケティングに関する国際規準**（「国際規準」）を実施し、その遵守を監視する。
- ✓ **データおよび統計**を収集・活用し、継続的な母乳育児支援の仕組みのモニタリングと改善を行う。

6



環境と気候の持続可能性： 母乳育児と地球の健康を 関連付ける

- ✓ 母乳育児には、乳幼児用調製乳の製造による環境負荷を低減するという役割があることを認識し、母乳育児支援を国および世界の持続可能性戦略に盛り込む。
- ✓ **グリーン・フィーディング・ツール**を用いて、市販の母乳代用品の消費に伴う二酸化炭素排出量および水使用量を推定する。

5



地域密着型の支援： 母親や家族が身近な地域に 頼れるように地域社会を応援

- ✓ より母乳で育てやすくなるよう、**だれでも利用可能**で、文化的に受け入れられ、費用対効果の高い方法として、**母親同士の支援（ピアサポート）**を奨励する。
- ✓ 専門家のケアを補完し、継続的に母親への精神的・実質的な支援を提供する、地域やコミュニティ主導の取り組みを推進する。

2



保健医療システムの統合： 保健医療の場の「支援する力」の向上

- ✓ 妊娠から2歳以降までの継続的なケアに母乳育児支援を統合し、**温かい支援の輪**を確立する。
- ✓ **保健医療従事者に対して研修**を実施し、妊娠中、分娩時、産後のケアにおいて母乳育児に関するカウンセリングを提供できるようにする。
- ✓ **退院時アンケート**や**既存の情報集**といったツールの使用を推し進めることで、病院と地域社会の連携を強化し、質の向上を図る。

3



職場と社会における保護： 母乳育児のための 職場支援の拡大

- ✓ **有給の産休、父親も含めた両親の育休**、および職場での授乳時間を確保する。
- ✓ 女性が仕事と母乳育児を両立できる母乳育児に**配慮した職場**を作る。

4



社会規範の促進： 社会全体および世代間

- ✓ 人々の**意識向上に向けた取り組み**では、母乳育児の情緒的、身体的、経済的な恩恵、および**母乳育児をしないことのコスト**について取り上げる必要がある。
- ✓ 子どもたちは、母乳育児を自然で当たり前のこととして捉えながら成長する必要がある。
将来の親世代として、母乳育児の価値とやりかたを本能的に理解するようになる。

実 例



グローバル：

グローバル

世界母乳育児コレクティブ — 協調的な国際的取り組み

世界母乳育児コレクティブはユニセフとWHOが主導しており、各国が持続可能な母乳育児システムを構築するのを支援する国際的な取り組みです。^{エビデンス}根拠に基づくツール、アドボカシーリソース、政策指針を提供すると共に、透明性が高く、包括的で、利益相反のない経験豊かなパートナーのネットワークを通じて、信頼性を高め、信頼を築き、^{グローバル}世界規模の一致した行動を促進しています。



アルゼンチン：

政策、母乳バンク、デジタルサポートによる母乳育児の強化

アルゼンチンは、ラモン・カリロ病院附属搾母乳収集センター(ブエノスアイレス)、5,000人以上の搾母乳の提供者を擁する母親財団連盟(チャコ)、**ISO認証*を受けた母乳バンク**(メンドーサ)などの取り組みを通じて、母乳育児を促進しています。これらの取り組みは、国内法26873、保健医療従事者に対する継続的な専門研修、およびトレーニングを受けたファシリテーターが主導するWhatsAppグループによって支えられています。この持続可能な支援の仕組みは、政策の調整、地域密着型のデジタルアウトリーチ(デジタルメディアを活用した支援活動)、および教育によって実現されました。



*国際的な標準規格を満たしていることを第三者機関が審査し証明しているということ



オーストラリア： 長期的な母子支援

ビクトリア州の**母子と家庭の保健(MCFH: Maternal Child and Family Health)**システムでは、出産後、地域の看護師による最長5年間のフォローアップが行われ、子どもの発達と母乳育児が支援されています。しかし、研修では母乳育児が十分に強調されておらず、母乳育児に関するデータ収集も限られています。これらのギャップを補強することで、すでに強固な長期的な母子支援モデルをさらに充実させることができます。



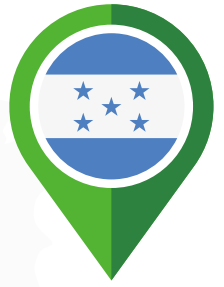
中国： オンラインによる検証と産後の状況のモニタリング

中国は、WHOの「**赤ちゃんにやさしい病院運動(BFHI: Baby-friendly hospital initiative)**」の産科スタッフ向けトレーニングコースに基づいた研修を大規模に実施しました。また、オンライン上で「支援する力」を検証することのできる全国的な自己学習プラットフォームと、産後退院アンケートで母乳育児支援が欠けているところを特定する仕組みを構築しました。1年以内に、3,667人以上の保健医療従事者が認定母乳育児コンサルタントになりました。100本以上のオンライン教育ビデオが、退院後の母親に情報やサポートを提供しています。このシステムでは継続的にデータ収集し、テクノロジーを有効活用した手法を、保健医療従事者および乳児を持つ家族双方が活用できるようになっています。

ホンジュラス：

法的支援と病院ベースの授乳支援サービス

ホンジュラスは、**国の母乳育児委員会 (National Breastfeeding Commission)** が制定した法的枠組みを通じて母乳育児を促進しており、職場での授乳室や、IHSS (テグシガルパ) やマリオ・カタリーノ・リバスなどの主要病院でのBFHIの実施を支援しています。母乳バンクと母親や保健医療従事者向けの研修ワークショップも、支援の強化に貢献しています。毎月開催される調整会議でフォローアップが行われ、法的支援、制度改革、継続的な能力開発を通じて、この仕組みの持続可能性が確保されています。



インド：

都市部のイノベーションと農村部のピアモデル

ムンバイでは、**BPNIマハーラーシュトラ**、マハーラーシュトラ州政府、ユニセフ、病院が連携し、さまざまな場での母乳育児研修が実施されました。さらに、職場に1,000室の母乳育児室 (Hirkani Rooms) を設置し、多言語対応母乳育児アプリ、包括的な予防接種・母乳育児クリニック、施設ベースの母親支援グループ、100人以上の国際認定ラクテーション・コンサルタント (IBCLC) を配置するなど、さまざまな取り組みが行われました。ムンバイの人口の約25%、500万人に母乳育児相談を受ける機会が提供されています。

ウッタル・プラデーシュ州ラリットプルでは、研修を受けた母親支援グループが、600の村で24時間365日の母乳育児相談と頻繁な自宅訪問を行いました。地元住民の中から選ばれた人々がトレーナーとして研修を受け、母親支援グループを支援しました。2年間で、早期母乳育児の開始率は11%から71%に、母乳のみの割合は7%から50%に上昇し、その成果は持続しています。

両モデルは、数十年にわたる目標指向型の協力、地域やコミュニティの参画、地域独自のイノベーションを反映しています。





日本：

持続可能な母乳育児支援のための専門家とピアサポートの連携

日本では、母乳育児支援は、ラ・レーチェ・リーグ (LLL) 日本と日本ラクテーション・コンサルタント協会 (JALC) の連携によって支えられています。LLL日本は1992年に設立されました。1995年に日本で最初のIBCLCが認定され、1999年に4人のIBCLCによってJALCが設立されました。JALCは、専門家向けのセミナー、さまざまな対面およびオンラインによる学習会や研修、専門家への支援を提供し、LLL日本は、母親の立場でのピアサポートや**コミュニケーションスキル講座**を提供しています。多くのIBCLCが、ボランティアや**翻訳**活動を通じて、両団体を支援しています。専門家と母親同士のピアサポートの強力な連携により、母親は、医療の現場でも地域やコミュニティでも、一貫性があり、スキルと思いやりのある母乳育児支援を受けることができます。そうした連携により持続的な支援が可能になります。



クウェート：

保健と地域やコミュニティが融合したシステム

クウェートは2020年に全国的な乳幼児の栄養に関する運動戦略を開始し、統一された妊娠中のカウンセリング・教材を電子保健システムに組み込み、出産後の母乳育児支援クリニックを設立しました。アル・アダン病院などの病院にある授乳ユニットは、BFHIの実施と継続的な研修を確実に実施しています。コミュニティベースの支援は、ピアカウンセリング、家庭訪問、ホットライン、ワークショップを提供する非営利団体「**バースクウェート**」によって強化されており、母乳育児のためのコミュニティの支援と連動した統合的な国家戦略を構築しています。



マレーシア：

病院と地域やコミュニティの相乗効果

マレーシアは、保健省による「赤ちゃんにやさしい病院運動 (BFHI)」の全国的な採用と、**マレーシア母乳育児ピアカウンセラー協会** (MBfPCA) による地域の支援強化を通じて、母乳育児を促進しています。政府の方針に基づき、病院では最善の実践 (BFHIの10ステップ) を標準としました。一方、MBfPCAは、病院以外でもピアカウンセリングを提供できるボランティアを養成し、母乳育児の支援をより利用しやすいものにしていきます。継続的な専門研修と国民意識向上キャンペーンにより、母乳育児があらゆる分野で当たり前のものになりました。政府機関と非政府組織 (NPO) との協力が鍵となっています。

ナイジェリア：

アドボカシーと政策が母乳育児の普及を推進

ナイジェリアの「**ゼロ・ウォーター**」キャンペーンは、スタート・ストロングという乳幼児栄養運動の一環として開始され、アドボカシー活動やマルチメディアメッセージを用いて母乳のみで育てることを促進しました。アライブ&スライブとユニセフの支援により、ラゴス州とカドゥナ州における母乳のみの割合は、2017年から2020年にかけて、それぞれ25%から43%に、59%から64%に上昇しました。2021年、ナイジェリアは父親の育児休業と法令施行メカニズムを導入しました。この取り組みは現在、さらに5州に拡大しており、政策、コミュニケーション、モニタリングによって母乳育児の実践を持続的に改善できることを示しています。



ニュージーランド：

マオリ族主導、ファナウ（訳注：マオリ語で家族）中心のケア

コミュニティで尊敬されている女性の長老、アロハ・レリティ・クロフツによって設立されたマオリ協会（**Te Puawaitanga ki Ōtautahi Trust**）は、マオリ族の家族に対して文化に根ざしたケアを提供しています。サービスには、看護、妊娠中および産後の母乳育児のピアサポート、職場や商業施設における母乳育児にやさしいスペースの促進などが含まれます。スタッフはコミュニティから採用され、マオリの文化に基づくアプローチを用いて研修を受けています。政府も、このマオリ協会を支援し、サポートを受ける家族が増える中で、自信をもって子育てができるよう後押ししています。



ペルー：

全国母乳育児戦略のための政策、文化、コミュニティ

MINSAおよびユニセフと共同で策定されたペルーの全国母乳育児運動戦略により、母乳のみの割合は2000年の55%から2021年には69.8%に増加しました。主な取り組みとしては、BFHIに基づくINMP病院（リマ）の認証、妊娠中および授乳中の女性のためのラクタード（Lactared）母乳相談クリニックの設立などが挙げられます。研修を受けた産科医、ピア・サポーター、ラジオキャンペーンは、文化や医療制度に支援を定着させる役割を果たしています。強力な政策、多部門間の連携、文化に配慮したアウトリーチ活動により、持続可能性が達成されました。





スウェーデン： 政府主導の成功と撤退の代償

スウェーデンでは、1972年から1975年、そして1985年から2003年にかけて、国立保健福祉局が、母親同士の支援グループ「Amningshjälpen」と提携して、母乳育児の支援を強力に促進しました。1992年にBFHIが開始され、成果が向上しました。しかし、2003年以降、国の推進力が低下し、母乳のみの割合は20%減少しました。最近では、国の当局が、医療専門家団体やNGOからなる母乳育児委員会と協力して、**全国的な母乳育児運動戦略**を開始しました。母乳育児の地位向上と長期的な持続可能性を確保するには、政府レベルでの継続的な取り組みと調整、そしてNGOとの強力な連携が不可欠です。



アラブ首長国連邦(UAE)： 政策主導の成果と環境・気候変動対策の提唱

BFHIの拡大、母親支援グループ、**シャルジャ・赤ちゃんにやさしい都市プロジェクト**により、母乳だけで育てる割合が10%増加しました。国の政策としては、有給の産休(90日)と男性の育児休業(5日)、授乳休憩(6か月間は2時間、その後6か月間は1時間)、および**「国際規準」**の全面的な採用があります。UAE はまた、乳幼児用調製乳の生産には1kgあたり11~14kgのCO₂が排出され、5,000L以上の水を使用することを指摘し、気候変動対策における母乳育児の役割を強調し、母乳育児を健康な地球のための国家環境持続可能性戦略の一部として位置付けています。

結 論

持続可能な母乳育児支援の仕組みを作ることは、
短期的な取り組みではありません。
健康を守り、環境を保護し、女性と子どもの権利を擁護し、
継続的かつ包括的で、
エンパワーメントにつながる取り組みなのです。

政策、医療制度、職場、地域やコミュニティが
いっしょになることで、
母乳育児は単なる乳児栄養法の選択肢ではなく、
持続可能な開発目標の達成を支える柱となります。
母乳育児は、あらゆる場所で
優先課題となる必要があるでしょう。

謝辞

WABAは以下の方々に感謝します。

Contributors : JP Dadhich, Rafael Pérez-Escamilla, Baby-Friendly Hospital Development Fund, Elisabeth Kylberg, Prashant Gangal, Hiroko Hongo, Khalid Iqbal, Decalie Brown, Zaharah Sulaiman, Mona Alsumaie, Janine Pinkham, and Pushpa Panadam & Nair Carrasco with their team.

Editorial Team : Amal Omer-Salim, Thinagaran Letchimanan, Chuah Pei Ching

Design & Layout : Chuah Pei Ching

Advisor : Elisabeth Kylberg

Designer : C-Square Sdn Bhd

著作権に関する注意：WABAは、世界母乳育児週間のロゴおよびキャンペーン資料に関し、ベルヌ条約に基づくすべての法的権利および知的財産権を主張します。この著作権は、WABAへの適切な出典の明記を条件として、公正に使用することができます。ロゴおよび資料は、その内容、文脈、関連性により、WABAの名誉および/または地位を直接または間接的に損なうような方法で使用してはなりません。ロゴおよび資料を商業的用途で使ったり、改変・修正を行ったりする場合は、必ず事前での書面による同意書が必要です。(wbw@waba.org.myまでEメールでお問い合わせください)。ロゴおよび資料は、母乳代用品、哺乳びん、人工乳首の製造、流通、マーケティングを行う企業が協賛、協力、主催するイベントや活動には使用できません。詳しくはFAQ (よくある質問) <https://worldbreastfeedingweek.org/frequently-asked-questions> を参照ください。



世界母乳育児行動連盟(WABA)は、「イノチェンティ宣言」、「すばらしい未来を作り出すための10のリンク」、「乳幼児の栄養に関する世界的な運動戦略」に基づき、世界中の母乳育児の保護・推進・支援をしている個人と団体のグローバルなネットワークです。WABAは国連児童基金(UNICEF)の諮問資格を有し、国連経済社会理事会(ECOSOC)の特殊協議資格をもつNGOです。WABAは毎年世界母乳育児週間キャンペーンをコーディネートしています。

WABA, PO Box 1200 10850 Penang, Malaysia

電話:60-4-658 4816 | ファクス:60-4-657 2655 | 電子メール:wbw@waba.org.my | Web:<https://worldbreastfeedingweek.org/>

■日本語翻訳 2025年

日本語翻訳：母乳育児支援ネットワーク Breastfeeding Support Network of JAPAN (BSNJapan)

<https://bonyuikuji.net> 2025年8月

パンフレットの翻訳・発行はWABAの許可により実現しました。

■〈理事〉[●は翻訳担当]

●多田香苗(代表)、飯村ひとみ、稲葉信子、入部博子、江田明日香、奥起久子、小野田美都江、國枝まこ、古賀浩子、小竹広子、●瀬尾智子、瀬川雅史、田中奈美、名西恵子、西垣敏江、西川直子、西田真奈美、●入道聡子、長谷川万由美、●引地千里、●本郷寛子、三浦孝子、森あさよ、柳澤美香、古澤志麻、涌谷桐子、渡邊和香、渡辺孝紀、和田友香

BSNの理事会は、医師や助産師などの保健医療専門家のみならず、社会福祉やメディア社会学、法律の専門家、および母乳育児支援団体の母親リーダーなどを含むメンバーで構成されており、母乳育児がしやすい社会をめざして活動を続けています。